CNIPA、2022 年知的財産権関連業務統計データを発表

2023 年 1 月 19 日
JETRO 北京事務所

2023 年 1 月 16 日、国務院新聞弁公室の主催により「2022 年知的財産権関連業務統計データ発表会」[1]が開催された。同発表会において、国家知識産権局（CNIPA）より公表された 2022 年の知財関連データと同データに係る CNIPA の分析結果の概要は、以下のとおり。

（1）知的財産権関連業務統計データ

① 出願・登録関連データ

分野	項目	2022	2021	2020
発明	発明専利の出願件数	未公表[2]	158.6 万件	149.7 万件
	発明専利の授権件数	**79.8 万件**	69.6 万件	53.0 万件
	有効発明専利件数[3]	**328.0 万件**	270.4 万件	221.3 万件
	高価値発明専利の審査期間	**13 カ月**	13.3 カ月	14 カ月
	発明専利の審査期間	**16.5 カ月**	18.5 カ月	20 カ月
実用	実用新案の出願件数	未公表	285.2 万件	292.7 万件
	実用新案の授権件数	**280.4 万件**	312 万件	237.7 万件
意匠	意匠の出願件数	未公表	80.6 万件	77.0 万件
	意匠の授権件数	**72.1 万件**	78.6 万件	73.2 万件
商標	商標の出願件数	未公表	945.1 万件	934.8 万件
	商標の登録件数	**617.7 万件**	773.9 万件	576.1 万件
	有効登録商標件数[4]	**4,267.2 万件**	3,724 万件	3,017 万件
	商標の審査期間	**4 カ月**	4 カ月	4 カ月
国際	PCT 出願件数	**7.4 万件**	7.3 万件	7.2 万件
	ハーグ出願件数（在中国の出願人）	**1,286 件**		
	マドプロ出願件数	**5,827 件**	5,928 件	7,553 件

[1] 例年 1 月上旬に、前年の知的財産権関連業務統計データを発表するために開催されているもの。発表会では、CNIPA から統計データの発表をした後、報道機関の記者との質疑応答がなされるのが通例となっている。今次発表会における、CNIPA の主な参加者は、胡文輝報道官（副局長）、葛樹戦略規画司長、張志成知財保護司長、雷筱雲知財運用促進司長で、担当業務に基づき質疑応答対応等を行った。

[2] 発明専利・実用新案・意匠・商標の出願件数は、年報において公表される。

[3] 香港・マカオ・台湾を除く件数

[4] 香港・マカオ・台湾を除く件数

② **知財活用関連データ**

項目	2021	2020	2019
特許集約型産業の価値増加幅	**14.3 兆元**	12.13 兆元	11.46 兆元
GDP に占める割合	**12.44%**	11.97%	11.62%
項目	**2022**	**2021**	**2020**
特許・商標権担保融資額	**4,868.8 億元**	3,098 億元	2,180 億元
担保融資の対象事業数	**2.8 万件**	1.7 万件	1.2 万件
担保融資の対象企業数	未公表	1.5 万社	1.06 万社

（2）データから見る 2022 年の知財関連業務に関する 5 つの特徴

① 有効な発明専利の質と量の向上の実現

・世界で初めて国内の有効発明専利件数が 300 万件を突破

・高価値発明専利の保有件数は 132.4 万件（前年比 24.2%増、全体の 4 割超）

② 国内企業のイノベーション活力の増進

・有効発明専利を保有する企業は 35.5 万社（前年比 5.7 万社増）

・国内企業の有効発明専利件数は 232.4 万件（前年比 21.8%増）

・ハイテク企業、専精特新の小巨人企業の保有する有効発明専利件数は 151.2 万件（国内企業全体の 65.1%、前年比 0.5%増）

③ デジタル分野における技術イノベーションの活発化

・技術領域情報技術管理、コンピューター技術等デジタル分野における有効発明専利件数の増加が著しく、前年比でそれぞれ 59.6%、28.8%の増加

・デジタル経済中核産業の発明専利授権件数は 32.5 万件（前年比 17.9%増）

④ 知財担保融資による中小企業への支援の増加

・専利商標担保融資額が、4,000 億元を初めて突破。成長率は 3 年連続で 40%超。

・担保融資を受けた企業数は 2.6 万社。そのうちの 70.5%が中小企業。

⑤ 外国企業等による知的財産権の量の着実な増加

・外国企業等による有効発明専利件数は 86.1 万件（前年比 4.5%増）

・外国企業等による有効商標登録件数は 203.0 万件（前年比 5.9%増）

（以上）

【参考資料】2022 年知的財産権関連業務統計データ発表会

http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwbfbh/wqfbh/49421/49470/index.htm